

討論メモ

「自主独立国家を目指して 対ロシア経済制裁から学ぶべきこと」

令和 4年9月20日

森田晃司

1. 9月は、森田から頭書の話題提供があり、現在進行中のロシアによるウクライナへの特別軍事作戦の状況から何を学ぶべきか、日本の安全保障の現状はどうなっているのか、を考えてみました。

2022年の2月にロシアによるウクライナへの侵攻が始まると、米英を先頭にNATOは直ちに武器供与を含めたウクライナに対する全面支援を表明し、ロシアに対しては経済制裁を実施しました。米国はウクライナ支援を通じて、プーチン政権の打倒を目指しているようですが、食料、エネルギーを自給でき、強力な核武装を持つ大国のロシアは、今のところ揺るぎないように見えます。

ロシアの通貨ルーブルは、エネルギーの急騰の恩恵もあり、侵攻前よりも強くなっている、などの状況説明がありました。

翻って日本を見ると、穀物の自給率は僅か28%、エネルギーに至っては12%の自給率です。更に国防は全面的に日米安保、あるいは米国の核の傘に頼っているのが実情です。ロシアとは真逆の現状で、海上封鎖などの有事があれば、ひとたまりもない状況であるとの説明がありました。

2. 続いて出席者8名による意見交換に移り、下記のような意見が出されました。

・ウクライナの状況はナポレオン戦争を想起させる。ロシアは土俵際で頑張るので、戦闘は長引くのではないか。

・NATO が中心になって経済制裁を行っているが、実際に制裁に参加している国は少数派だ。従ってロシアへの制裁効果は限定的で、むしろ苦しんでいるのは、ドイツを始めとする欧州各国だ。

・日本はいち早く制裁に参加したが、中立の立場で停戦の糸口を探る役割をすべきではなかったか。

・日本の安保は、食も、エネルギーも、国防もすべて米国頼りだ。米国の圧力から脱するには革命的な努力が必要だ。

・若い人たちは国際状況に柔軟に対応できるようだが、高齢者は憲法改正や軍備増強にかたくなに反対する人が多いのはなぜだろうか。

・安保闘争からしばらく続いた学生運動が下火になり、それが原水爆禁止運動に流れた。

・戦意が重要だ。かつてアジア各国は欧米の植民地になったが、戦意が欠けていた。今、ウクライナは戦意があって、頑張っている。

・ウクライナで戦闘しているのは、ウクライナ人ではなくて、ほとんどが海外からの傭兵との説もある。

・現状はかつてのクリミア戦争に似た展開になってきている。装備の古いロシアは危ないのではないか。

・日本の復活には戦意が必要だ。

・西欧は陸続きの国境に接していて、日常が外交だ。海に囲まれた日本は外交下手だ。

・日本の現状は幕末に似ている危険な状況なのに、多くの日本人は国防に無関心だ。台湾有事で日本人も目が覚めるか。

・軍備は予算の枠で決めるのではなく、必要な軍備は予算にとらわれずに持つべきだ。

・日本の近代には三つの変革点があった。明治維新、日米戦の敗戦、そして今だ。

・日本は耕作地が減少している。

・休耕地を売る手続きも簡単なため、外資に買われやすい。

- ・食の確保は最も大事、戦略的に農業を保護すべきだ。
- ・保護は良い結果につながらない、市場原理に任せるべきだ。
- ・欧米では、農産物を戦略物資ととらえ、農業に多大な保護をしており、自由競争ではない。日本も応分の保護をしなければ、農業を維持できない。
- ・日本はコメ作りをやめたら助成金を出すという誤った政策を推し進め、休耕地を増やし、しかも休耕地を放置して荒れさせてしまった。
- ・東大農学部教授もこうした政策に賛同していた。

- ・エマニュエル・トッドはあらゆる著書で、日本は核武装すべきだと言っている。
- ・核兵器の製造技術は難しくない。濃縮プルトニウムがあれば、短期間で比較的安価に製造は可能だ。
- ・日本の核武装の壁は、それに反対する米国の圧力と日本国内世論だ。
- ・米国は、戦後一貫して日本の核武装に反対してきているが、アイゼンハワーとニクソンは例外で、日本に核武装を薦めたが、吉田首相や後継内閣が断り続けたといわれている。

- ・鈴木宗男は「武器を作れないウクライナは戦争をすべきでない、日本も自前の兵器を作るべきだ」と主張している。

・エネルギーは生活と産業の基本だ。安定したベースロードを確保するためには、原発と進化した石炭技術の活用を図るべきだ。

・原発はミサイル攻撃を受けると危ない。

・日本の食の市場は、学校給食でゲノムトマトが試されるなど、世界の食品メジャーの実験場になりつつある。

・日本の食の安全基準は米国の FDA の基準に準拠している。

・しかし、世界で禁止されているモンサントの農薬のラウンドアップが日本だけで流通している。

・米国からの小麦の輸送中に船倉で使用される防腐剤は欧州基準の 45 倍の濃度だそうだ。

・食の自給率を高めるためには、米を中心にした日本の伝統食に戻すべきだ。

・伝統食は安全であり、長い時間をかけて先人たちが作り上げてきた貴重な文化遺産だ。

・学校給食は教育委員会が権限を振るって立ちはだかっているが、一部の自治体では、パン食から地場産のコメ食に切り替える動きも出てきている。

- ・日米間の秘密会議があり、日本は米国に支配され続けている。

- ・食とエネルギーを安定的に確保し、十分な国防を備えるためには、それを望まない米国の圧力と戦う必要がある。国民の覚悟が必要だ。

以上